



未来のかわべを考える会

第一回 「持続可能な川辺を考える」



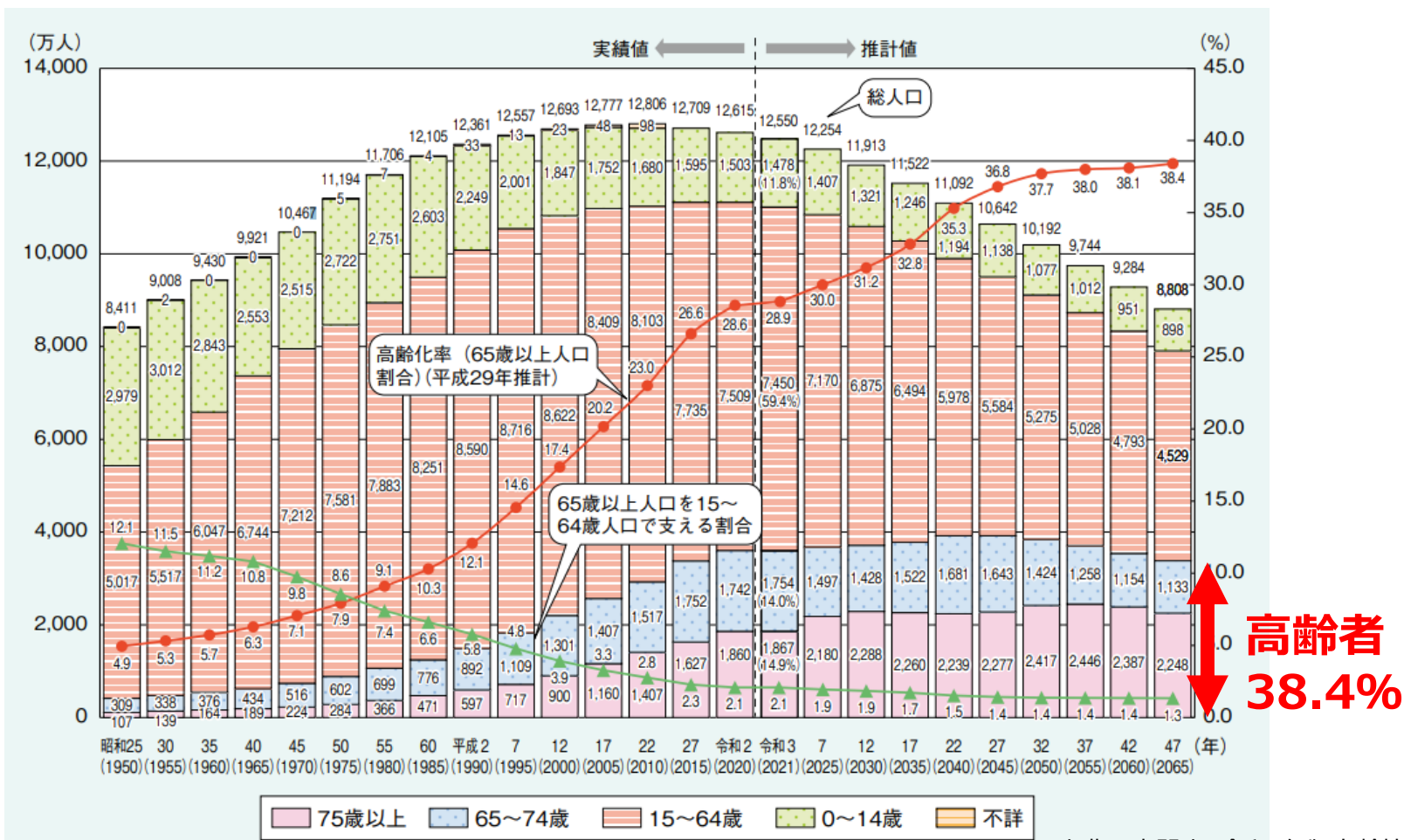
R.A hokuriku アール・エ 北陸

令和6年 2月3日 (土)

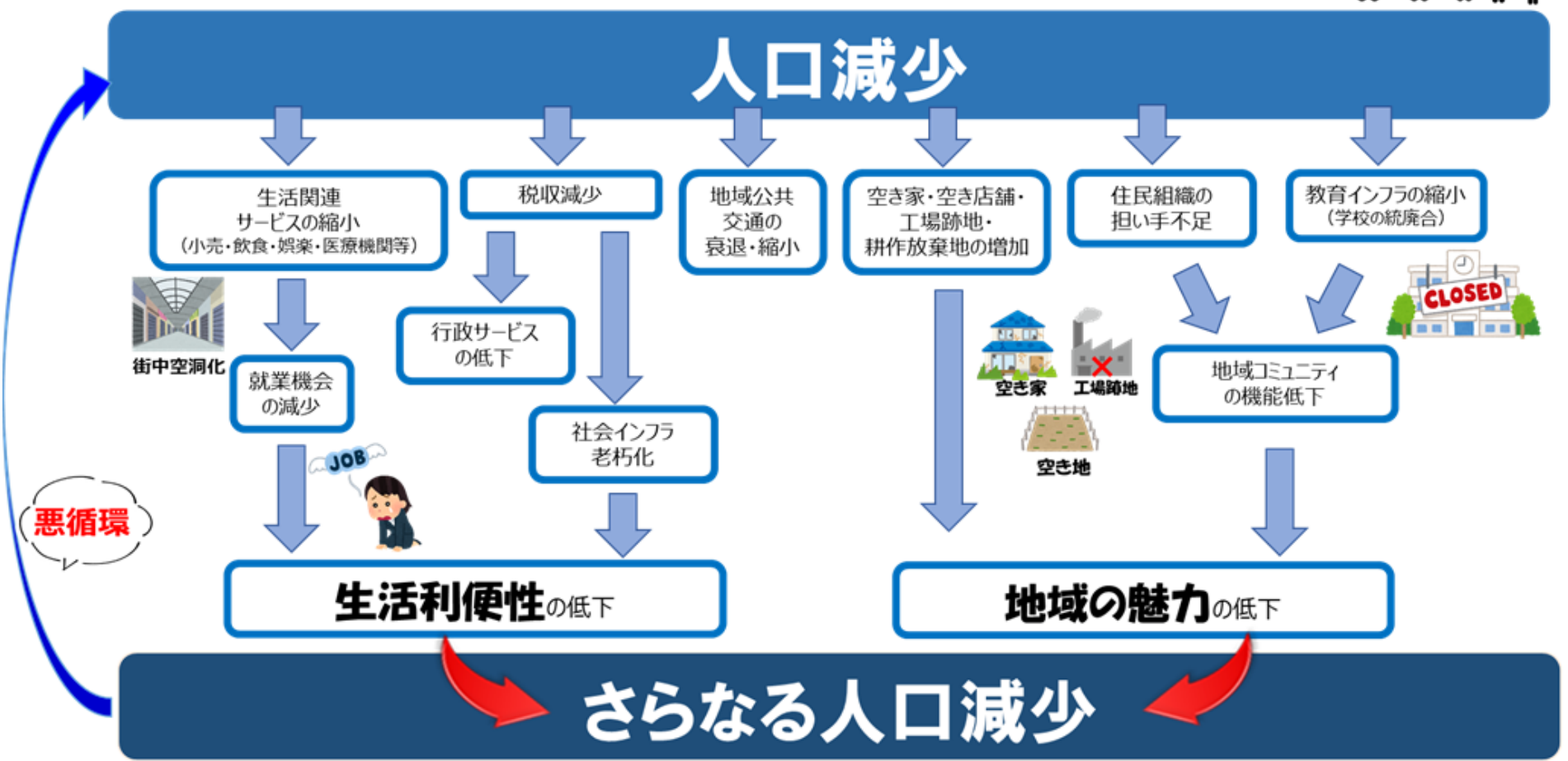
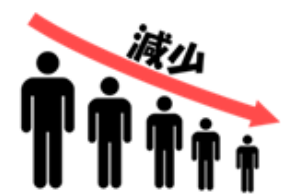
日本は今、「超高齢社会」。

2010年をピークに人口は減少していき、

2065年の高齢化率は38.4%に…。



“人口減少”は、さらなる“人口減少”を招く



悪循環

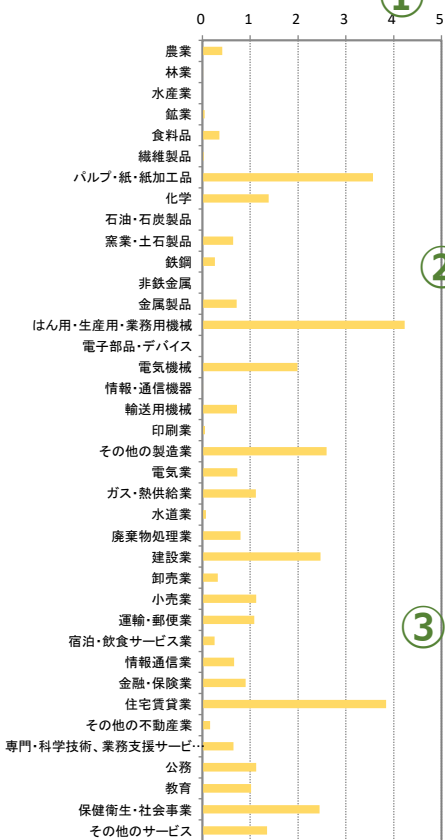
川辺町総生産(／総所得／総支出)371億円【2018年】

フローの経済循環

生産

産業別付加価値額

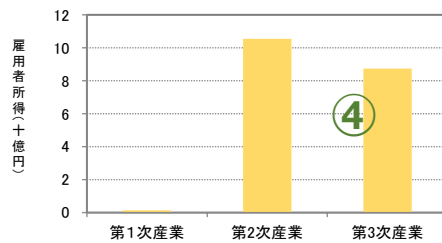
付加価値額(十億円) ①



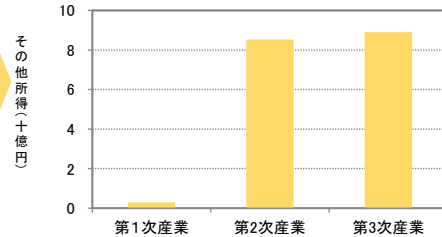
再投資拡大

分配

雇用者所得(194億円)

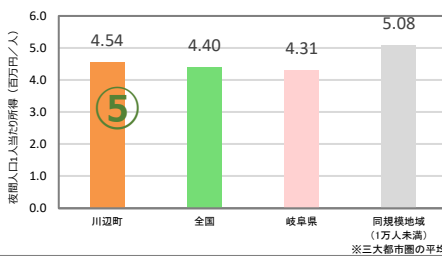


その他所得(177億円)



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、税金等が含まれる。

夜間人口1人当たり所得



※三大都市圏の平均

支出

消費

276
億円

純移輸出

-15
億円

移輸出

535
億円

移輸入

549
億円

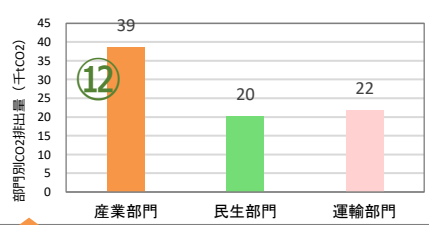
投資

110
億円

純移輸出(十億円)



CO2排出量



地域外

民間消費の流出：
約77億円
(消費の約28.0%)

所得の獲得：

パルプ・紙・紙加工品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、その他の製造業、ガス・熱供給業、窯業・土石製品、廃棄物処理業、住宅賃貸業、農業、輸送用機械、電気業、建設業、金属製品 ⑨ ⑪

エネルギー代金の流出：
約12億円 (GRPの約3.4%)

石炭・原油・天然ガス：約2億円

石油・石炭製品：約30億円

電気：約-2億円

ガス・熱供給：約-18億円

注) 石炭・原油・天然ガスは、本データベースでは鉱業部門に含まれる。
注) エネルギー代金は、プラスは流出、マイナスは流入を意味する。 ⑧

民間投資の流入：
約11億円
(投資の約10.4%)

注) 消費 = 民間消費 + 一般政府消費、投資 = 総固定資本形成 (公的・民間) + 在庫純増 (公的・民間)

	地域の特徴	分析内容
生産	<p>①川辺町では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>②第2次産業では、はん用・生産用・業務用機械が最も付加価値を稼いでおり、次いでパルプ・紙・紙加工品、その他の製造業が付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>③第3次産業では、住宅賃貸業が最も付加価値を稼いでおり、次いで保健衛生・社会事業、その他のサービスが付加価値を稼いでいる産業である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内の事業所が1年間に域内でどれだけ付加価値を稼いだけか ■ 付加価値とは、売上から原材料を除いた売上総利益である ■ 生産面で稼いだ付加価値が賃金・人件費として分配され、地域住民の所得(夜間人口1人当たり所得)に繋がっているか否か
分配	<p>④川辺町では、第2次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。</p> <p>⑤川辺町の夜間人口1人当たりの所得は4.54百万円/人であり、全国平均と比較して高い水準である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 域内の産業で、域外から所得を稼いでいる産業は何か ■ 地域内で稼いだ所得が地域内の消費や投資に回っているか否か
支出	<p>⑥川辺町では、パルプ・紙・紙加工品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械が域外から所得を稼いでいる。</p> <p>⑦消費が域外に流出しており、その規模は地域住民の消費額の3割程度である。</p> <p>⑧投資は域内に流入しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の1割程度である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エネルギー代金の支払いによって、住民の所得がどれだけ域外に流出しているか ■ 域内に再生可能エネルギーの導入ポテンシャルがどれくらい存在するか ■ CO2がどの部門からどれだけ排出されているか
エネルギー・CO2	<p>⑨川辺町では、エネルギー代金が12億円域外に流出しており、その規模はGRPの約3.4%である。</p> <p>⑩エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多い。</p> <p>⑪川辺町の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域で使用しているエネルギーの約0.76倍である。</p> <p>⑫川辺町のCO2排出量は、産業、民生、運輸部門のうち産業部門が最も多く、39千tCO2である。夜間人口1人当たりのCO2排出量は8.08tCO2/人であり、全国平均と比較して高い水準である。</p>	

注) 再生可能エネルギーのポテンシャルには、環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーボス)]」における住宅用等太陽光、公共系等太陽光、陸上風力、洋上風力、中小水力(河川部)、地熱のデータを用いており、市町村単位のデータがない公共系等太陽光、洋上風力は市町村単位に按分した結果を用いている。

各論に対し協議は行つが、総論がないため本当の意味の課題解決につながらない

Ex.) 全体のゴールを定めていないので手法の話ばかりになり、目指すゴールがない

Ex.) デジタルを進めるが実際に解決される世界観がない

⇨ 町民が置いてかれている ⇨ 町民へ伝わらない



自治体の予算が無い、人材がないなど言う理由で何もしない

⇨ 当たり前の事を言っている

官民の取組を推進する際に、ボランティアやイベント的な一過性のものになりがち

⇨ 経済性が無い ⇨ 大事だが **持続可能性が低い**

地域課題が自分ごとにならない

⇨ 興味を持ってない ⇨ 諦めている



町民や民間企業が感じる地域課題がそれぞれ違う

